

2016(平成 28)年度

A セメスター

演 習 概 略

(注意事項)

本演習概略は、2016（平成 28）年 8 月 19 日時点で UT-mate に登録されている各演習のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」部分等を抜粋し作成したものです。

シラバスは担当教員により随時更新されていますので、本演習概略だけでなく UT-mate のシラバスを必ず確認するように心がけてください。

東京大学法学部

時間割 コード	011601S	題目	民法判例：理解する・批評する・作る				
担当教員	中田 裕康					単位数	2
科目名	民法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

民法の著名な判例を丁寧に読むこと、最新の判例を研究し批評すること、現実の下級審裁判例を素材にしてその上訴審の弁論をし判決を書くこと、これが授業の概要です。

このようにして民法を理論の側からと現実の紛争の側から眺めるという視点の往復を体験すること、また、未知の問題に取り組んで学生と教員が一緒に考え抜くことが授業の目標です。

授業計画

最初の数回は、著名な数件の判例について、教員が質問し、学生が答えるという方法（ソクラテック・メソッド）により、その正確な理解をするためのトレーニングをします。併せて、関連する民法上の基本的概念の確認をします。

次の4回は、最新の最高裁判例について、担当者が判例評釈という形で報告をし、その後、全員で議論をします。

次の1～2回は、再び著名な判例について、ソクラテック・メソッドで突っ込んだ検討をします。

最後の3回は、現実の下級審裁判例について、上訴審における弁論と判決をします。すなわち、上訴人代理人チーム・被上訴人代理人チーム・裁判官チームに分かれ、それぞれの立場で書面を作成し、主張及び判断をします。

取り上げる判例は、基本的に教員が選定しますが、参加者の希望に応じて変更することもあります。

授業の方法

演習方式

成績評価方法

演習における報告、議論、模擬裁判への参加状況等によって評価します。

教科書

資料を配布し又は指定します。

参考書

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割 コード	011602S	題目	民法演習(消費者法・医事法の諸問題)				
担当教員	河上 正二					単位数	2
科目名	民法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 消費者法・医事法に関する主要な判例・法制度・解釈問題について、報告と質疑によって理解を深める</p> <p>授業計画 講義の最初の段階で、参加者と相談の上決定する。</p> <p>授業の方法 参加者による基調報告と質疑による</p> <p>成績評価方法 平常点による。 レポート提出を課す。</p> <p>教科書 特に指定しない。</p> <p>参考書 特に指定しない。 消費者法判例百選 医事法判例百選 そのほかについては、追って指示する。</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割コード	011604S	題目	法社会学演習：マスメディアと法				
担当教員	FOOTE DANIEL HARRING					単位数	2
科目名	法社会学演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

本演習では、日本と米国を比較対象として、マスメディアと法の関係を探る。次のようなテーマを取り上げる予定である：新聞やテレビニュースの法律関係の話題の報道のしかた；法報道の社会に対するインパクト；テレビドラマ、映画、小説、漫画等のいわゆる大衆文化（popular culture）における法現象の取り上げ方とその影響；裁判報道その他の法報道の制約；情報公開；報道機関の組織（記者クラブ等）とその影響等。日本と米国の判例、著書、論文等に加えて、新聞記事、テレビニュース、ドラマ、映画等の具体例を紹介し、議論する予定である。ゲストスピーカーを呼んでの議論も予定している。

授業計画

以下のようなテーマを取り上げる予定である。その他のテーマを追加する場合がある。順番が変わる場合もある。

1. 法報道の意義・役割
2. 大衆文化に見られる法：刑事司法を例として
3. 一般市民の考え方に与えるマスメディアの影響：マックドナルド事件を例として
4. マスメディアと裁判員制度①：事件の取材と報道（比較法の観点から）
5. マスメディアと裁判員制度②：犯罪報道のあり方
6. マスメディアと裁判員制度③：守秘義務の影響
7. 法廷の報道
8. 報道機関の組織：記者クラブ等
9. 取材活動の制限・限界
10. 情報公開・特定秘密保護法
11. マスメディアの倫理：イスラムの観点から
12. マスメディアとリスク管理
13. マスメディアの社会的責任

授業の方法

演習。ディベート・発表・リサーチレポート等、チームによるプロジェクトを課す予定である。

成績評価方法

平常点による

教科書

教材は随時指示する

参考書

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割 コード	011606S	題目	ドイツの民事判例を読む				
担当教員	海老原 明夫					単位数	2
科目名	ドイツ法演習	合併	総合法政、法曹養成	他学部	可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 ドイツ連邦通常裁判所(BGH)の民事判例を取り上げて、ドイツの司法制度の理解を踏まえつつ、ドイツ語読解の訓練を兼ねて、厳密に読み進む。 一般にドイツ民事判例は、憲法判例などと比べて記載が簡潔で必ずしも読みやすくない。少ない手がかかりから正しい解説に到達するための技術を養いたい。</p> <p>授業計画 判例は、不法行為法の領域から選ぶ予定である。</p> <p>授業の方法 演習</p> <p>成績評価方法 平常点による</p> <p>教科書 配布する。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割コード	011608S	題目	国際法判例研究				
担当教員	岩澤 雄司					単位数	2
科目名	国際法演習	合併	無	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要

国際司法裁判所の判例研究を行う。なるべく最近の判決をとりあげる。
 教材は、波多野里望ほか（編）『国際司法裁判所』（国際書院）や国際法外交雑誌に掲載される判例研究など、日本語の教材があれば、それを用いるが、日本語がなければ英語の教材を用いる。
 報告者は、判決を要約し考察を加える。個別意見にもできる限り目を通す。報告者以外の参加者も、必ず判決を読んできたうえで積極的に討論に参加すること。

授業計画

取り上げる判例の候補は、下記のとおり。この中から自分が担当する事件を選ぶ。詳しくは開講時に説明する。

庇護事件

ブルガリア、ハンガリー及びルーマニアとの平和条約の解釈

南西アフリカ事件

モロッコにおけるアメリカ合衆国国民の権利に関する事件

アンバティエロス事件

アングロ・イラニアン石油会社事件

マンキエ・エクレオ島事件

ローマから移送された貨幣用金事件

ノルウェー公債事件

インド領の通航権に関する事件

インターハンデル事件

1955年7月27日の航空機事件

国境地区の主権に関する事件

スペイン国王の仲裁判決に関する事件

国際民間航空機関の理事会の管轄権事件

西サハラ

チュニジア＝リビア大陸棚事件

カメルーンとナイジェリアの領土及び海洋境界に関する事件

カリブ海の海洋境界画定

西カリブ海における領土及び海洋境界の画定

国境紛争

コンゴの大統領らに対して開始された人道に対する罪及び拷問に関する刑事訴追

黒海における海洋境界

太平洋の海洋境界

国際労働機関行政裁判所が下した判決に関する勧告的意見

国境紛争

ニカラグアが国境地域で行っているある種の活動

コスタリカ国内のサンファン川に沿う道路建設

太平洋へのアクセス

オーストラリアによる東チモールの書類、データその他の財産の押収

授業の方法

演習

(次ページへ続く)

時間割 コード	011608S	題目	国際法判例研究				
担当教員	岩澤 雄司					単位数	2
科目名	国際法演習	合併	無	他学部	可	言語	日本語

(前ページからの続き)

成績評価方法

平常点とレポート（通常は報告に基づいたもの）による。

教科書

なし。下記、参考書参照。

参考書

波多野里望＝松田幹夫（編）『国際司法裁判所：判決と意見—第1巻（1948-63年）』（国際書院、1999） 波多野里望＝尾崎重義（編）『国際司法裁判所：判決と意見—第2巻（1964-93年）』（国際書院、1996） 波多野里望＝廣部和也（編）『国際司法裁判所：判決と意見—第3巻（1994-2004年）』（国際書院、2007）、United Nations, Summaries of Judgments, Advisory Opinions and Orders of the International Court of Justice など。

参考文献目録を開講時に配布する。

履修上の注意・その他

国際法第1部と国際法第2部を履修済か履修中であることが望ましい。

担当教員は自由権規約委員会委員を務めており、学期中に委員会の用務で出張するので、補講を行う。時間は相談して決める。

関連ホームページ

時間割 コード	011611S	題目	国際課税				
担当教員	中里 実					単位数	2
科目名	租税法演習	合併	総合法政、公共政策、 法曹養成	他学部	不可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 国際課税の基本的な概念について検討する</p> <p>授業計画 課税管轄権 租税条約と国際法 グラクソ事件 ソースルール 外国法人課税の帰属主義への移行 外国税額控除 国際的課税逃れのスキーム 移転価格 タックスヘイブン BEPS プロジェクト BEPS への対応</p> <p>授業の方法 グループ分けをし、それぞれのグループが割り当てられたテーマについて報告をし、その後に、全員で議論する</p> <p>成績評価方法 平常点</p> <p>教科書 開講時に指示する</p> <p>参考書 開講時に指示する</p> <p>履修上の注意・その他 議論に貢献するよう努力していただきたい</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011615S	題目	刑法演習				
担当教員	佐伯 仁志					単位数	2
科目名	刑法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 刑法（刑事政策も含む）の重要なテーマについて、参加者の報告に基づき、参加者全員で議論することにより、刑法の理解を深めることを目標とする。</p> <p>授業計画 とりあげるテーマ、および、報告の担当者については、参加者の希望を考慮して、第1回目に決定する。</p> <p>授業の方法 参加者の報告に基づき、全員で議論する。</p> <p>成績評価方法 平常点による。任意のテーマについて1回報告すること、および、毎回、予習をしてきて発言することが単位取得の要件である。</p> <p>教科書 なし</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 毎回、議論に積極的に参加することが求められる。</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割コード	011618S	題目	ラテンアメリカの移行期正義—真実・正義・和解・記憶				
担当教員	大串 和雄					単位数	2
科目名	比較政治演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要

「移行期正義」とは、独裁や内戦状態から脱した国で、過去に犯された深刻な人権侵害にいかに対処するかという問題領域であり、具体的な措置としては、加害者の訴追（または免責）、真相究明委員会の設置、被害者への賠償、記念行事、国家による謝罪、加害者の公職追放、再発防止のための制度改革などが含まれる。1970年代末から民主化の波を経験したラテンアメリカは、今日世界的潮流になっている移行期正義の発祥の地と見なされている。

独裁や内戦を脱したラテンアメリカの諸国は、難しいジレンマに立たされた。どの国でも、軍が大きな力を保持しており、加害者の責任を本格的に追求するとクーデターを誘発する恐れがあった。しかし人権侵害の犠牲者やその家族たちは、加害者の処罰や真相の究明を求めて粘り強い運動を展開した。その結果、いまだ不十分であるものの、国際的な比較の観点で言えばラテンアメリカは、移行期正義が相対的に進展した地域となっている。本演習は、ラテンアメリカの移行期正義の経験から、そこに絡む様々な問題について考察する。

授業計画

まずはじめに人権侵害の実相を知ってもらうために、グアテマラの人権侵害に関する日本語の報告書を読む。次に、ラテンアメリカの移行期正義に関する日本語のテキストを、3回に分けて輪読する。残りの授業期間は、ラテンアメリカの移行期正義の様々な側面を扱った英語論文を輪読する。英語論文のテーマは、人権侵害裁判の世界的傾向とその効果、ローカルな場での下からの移行期正義のプロジェクト、移行期正義における犠牲者の運動の役割、米州人権委員会・米州人権裁判所の役割、記憶をめぐる争い、意味ある謝罪の条件、人権教育、を予定している。

2月ないし3月のいずれかの時期に合宿を行い、履修者がラテンアメリカの移行期正義に関連する報告をする。報告の内容はケーススタディでもよいし、ラテンアメリカの移行期正義の特定の側面（テキストで取り上げたテーマに限る必要はない）に関するものでもよい。

授業の方法

履修者は全員がテキストを読み、毎回コメント・質問を提出する。また、英文テキストについては、当番制でレジュメを提出する。毎週の授業はあらかじめ提出されたレジュメおよびコメント・質問の検討を中心に行なう。1週間に読む英語論文の分量は、少ない週で16ページ、多い週で53ページを予定している。授業は原則として毎回延長するが、用事がある者には定時の退出を認める。合宿は履修者の人数により、1泊または2泊で行う。日程は履修者と相談して決定する。

成績評価方法

課題の提出と内容、授業における貢献、合宿の発表による。

(次ページへ続く)

時間割 コード	011618S	題目	ラテンアメリカの移行期正義—真実・正義・和解・記憶				
担当教員	大串 和雄					単位数	2
科目名	比較政治演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	日本語

(前ページからの続き)

教科書

一部差し替えの可能性はあるが、以下の文献を予定している。(2)の文献は各自で早めに入手しておくこと。それ以外の文献はこちらでマスターコピーを用意する。

- (1) 歴史的記憶の回復プロジェクト編『グアテマラ 虐殺の記憶—真実と和解を求めて』飯島みどり・狐崎知己・新川志保子訳、岩波書店、2000年。ix, 254pp. 絶版。
- (2) 杉山知子『移行期の正義とラテンアメリカの教訓—真実と正義の政治学』北樹出版、2011年。201pp.
- (3) Kathryn Sikkink & Carrie Booth Walling, "The Impact of Human Rights Trials in Latin America," *Journal of Peace Research*, 44(4), July 2007, pp.427-445. (19pp.)
- (4) Laura Arriaza and Naomi Roht-Arriaza, "Social Reconstruction as a Local Process," *International Journal of Transitional Justice*, 2(2), July 2008, pp.152-172. (21pp.)
- (5) Veit Strassner, "From Victimhood to Political Protagonism: Victim Groups and Associations in the Process of Dealing with a Violent Past," in Thorsten Bonacker & Christoph Safferling (eds.), *Victims of International Crimes: An Interdisciplinary Discourse* (The Hague: Asser Press, 2013), pp.331-344. (14pp.)
- (6) Lisa J. Laplante, "Entwined Path to Justice: The Inter-American Human Rights System and the Peruvian Truth Commission," in Marie-Benedicte Dembour and Tobias Kelly (eds.), *Paths to International Justice: Social and Legal Perspectives* (Cambridge: Cambridge University Press, 2007), pp.216-242. (27pp.)
- (7) Lisa J. Laplante, "Memory Battles: Guatemala's Public Debates and the Genocide Trial of Jose Efraim Rios Montt," *Quinnipiac Law Review*, 32(3), 2014, pp.621-673. (53pp.)
- (8) Nina Schneider, "Waiting for a Meaningful State Apology: Has Brazil Apologized for Authoritarian Repression?" *Journal of Human Rights*, 13(1), January 2014, pp.69-84. (16pp.)
- (9) Julia Paulson, "Truth Commissions and National Curricula: The Case of Recordandonos in Peru," in Sharanjeet Parmar et al. (eds.), *Children and Transitional Justice: Truth-Telling, Accountability and Reconciliation* (Cambridge, MA: Human Rights Program at Harvard Law School, 2010), pp.327-364. (38pp.)

参考書

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割コード	011619S	題目	現代外交実践講座				
担当教員	小原 雅博					単位数	2
科目名	国際政治演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	日本語と英語

授業の目標・概要

現代世界は、主権国家システムの下での覇権闘争と多極化のせめぎ合い、国家に代わる民族や宗教の復権、グローバル化と情報化の画期的進展によって複雑多様な様相を呈し、秩序の変動や混沌を招いている。外交も史上かつてない多面性と複雑さを帯びたものとなっており、その意味では、国益やパワーといった外交の基本概念を再確認しつつ、新たな視点やアプローチを試みる必要があるとされている。本演習は、そうした認識に立って、第一に、**critical thinking** を重視し、履修者に「考える力」を発揮することを求め、第二に、**presentation** を慫慂し、自らの考えを「伝える力」を向上させる努力を促し、第三に、**creativity** を期待し、**debate** を通じて新たな問題意識やアイデアを「創造する力」を導き出すことを意識して進められる。参加者一人一人が外交官として思考し行動するプロアクティブな実践講座であり、積極的な討論参加と創造的な論文作成を求めている。

授業計画

第一部では、以上の知的営みの前提／ツールとなる基礎知識として、外交の基本的要素・要因を把握することに努めることとし、①国益、②パワー、③政策、④プレイヤーとプロセスについて、関連文献を講読し、その論点についての報告や批判的思索と討論を通じて、理解を深める。第二部では、以上の外交に関わる概念・ツールを駆使しつつ、具体的なケーススタディ（①領土（尖閣・竹島や南シナ海）、②歴史問題（靖国）、③安全保障問題（北朝鮮の核問題や中国の軍事力増強）、④経済問題（TPPやAIB））に取り組み、その背景や関係国の主張や対応（政策）について検討を行う。

授業の方法

論文を購読する第一部に引き続き、第二部では、ゼミ参加者は、四つのプレイヤー（例えば、日本、中国、米国、ASEAN又は韓国）に分かれて外交ゲームを試みる。以上の演習を進める中で、各自が自らのテーマを選び、考察（「考える力」）を深め、中間報告（「伝える力」）を発表し、最終的に論文（「創造する力」）をまとめる。論文は合宿を行い、そこで発表する。

成績評価方法

平常点とゼミ論文による

教科書

「国益と外交」（小原雅博 日本経済新聞出版社 2007）
「『境界国家』論」（小原雅博 時事通信社 2012）

参考書

履修上の注意・その他

関連ホームページ

URL:<http://www.kohara.j.u-tokyo.ac.jp/>

時間割 コード	011621S	題目	The Politics and Diplomacy of Contemporary China				
担当教員	高原 明生					単位数	2
科目名	国際政治演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	英語
<p>授業の目標・概要 This course looks into the politics and diplomacy of the People's Republic of China. Chinese politics centres on the Chinese Communist Party, and thus investigating its ideology, organisation and policy shall be important foci of this course.</p> <p>授業計画 Specific issues to be covered would include reforms in the mono-party system, the role of the emerging NPOs, media control and the internet, minorities and national integration, China's foreign and security policies, Japan-China relations, US-China relations, regionalism in East Asia, etc.</p> <p>授業の方法 At class, students will engage in discussion based on prior reading and lecture. From mid-term, students will prepare their own presentations on topics they choose in consultation with the teacher. At the end of the term, they will submit essays as result</p> <p>成績評価方法 By presentation, contribution to the discussions, and essay.</p> <p>教科書 Reading lists will be introduced during class.</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 Participating students will include those belonging to graduate schools.</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割コード	011625S	題目	知的財産法関係重要判例研究				
担当教員	大淵 哲也					単位数	2
科目名	知的財産法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 【演習の目的・ねらい・進め方】 知的財産法に関して、総合的な判例研究を行う。法的分析力・思考力・表現力等の涵養を主眼とする。本演習においては、特定の判例を指定するという形を取らず、特定の重要テーマを指定した上で、そのテーマにおける重要判例を自ら探り当て、これに分析・検討を加えるという、より高度ともいべき判例研究を行う。テーマの選定に当たっては、特に、判例等の今後の大きな動きが期待される研究実務の最先端のテーマに重点を置く。判例に重点を置くが、学説や立法論等にも十分ふれるようにする（特に判例の乏しい分野について）。新たな分野に果敢に挑戦する受講者の参加を期待したい。</p> <p>授業計画 【授業の構成】 開講時に指定する重要テーマごとに報告グループを構成し、受講者は2つの報告グループに所属する。報告グループは、あらかじめグループ内での討議を経て、報告を行う。これを踏まえて、報告グループ以外の受講者も積極的に質疑応答・討議に参加する。演習終了時には、演習で取り上げたテーマについて、演習での討議の結果も踏まえた研究成果をレポートとして提出する。受講希望者が多数となる場合には、志望動機等によって受講者を決める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.職務発明 2.クレーム解釈 3.審決取消訴訟 4.特許無効 5.ライセンス（実施権）関係 6.著作物・著作者 7.著作者人格権 8.支分権と権利制限 9.著作権の直接侵害・間接侵害（重要関連論点たる行為者認定を含む）（一） 10.同（二） <p>授業の方法 演習</p> <p>成績評価方法 平常点・レポートによる</p> <p>教科書 必要に応じて、適宜指示する。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011626S	題目	日本民法学の動向				
担当教員	道垣内 弘人					単位数	2
科目名	民法演習	合併	総合法政、法曹養成	他学部	不可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 近時の日本民法学の論争点を取り上げ、その意味を考える。</p> <p>授業計画 いくつかのテーマを候補として提示し、その中から、興味のあるものを選んで報告してもらう。 第1回目に割り振りをする。</p> <p>授業の方法 30分程度の報告を担当者にしてもらい、その後、全員で討議をする。</p> <p>成績評価方法 平常点による。</p> <p>教科書 関連する文献のうち、主要なものを提示する。各人、図書館などで手に入れること。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011627S	題目	国際政治経済の諸問題				
担当教員	飯田 敬輔					単位数	2
科目名	国際政治演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要

本演習は国際政治と国際経済の接点にある各種の問題について実証的に研究することを目的とする。いわゆる国際政治経済論（IPE）は従来から、政治と経済の複雑に絡む問題についてはほとんどすべてといていいほど網羅的にカバーしている。本演習もその多様性を反映して、国際貿易や国際金融だけでなく、多種多様なテーマについて考察する。

授業計画

まず、どのような理論や課題があるかについて概観する。次に、各自研究テーマを決めていただき、研究方法について指導を行う。研究が進んだ段階で報告を行っていただく。今年度も昨年度と同様、ゲーム理論の国際政治への適用を中心に輪読を行う。

授業の方法

輪読、研究報告、およびレポート執筆

成績評価方法

平常点：50点
レポート：50点

教科書

松原望・飯田敬輔『国際政治の数理・計量分析入門』（東京大学出版会、2012年）

参考書

適宜、授業中に指示する。

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割 コード	011628S	題目	Japanese Foreign Economic Policy				
担当教員	飯田 敬輔					単位数	4
科目名	国際政治演習	合併	公共政策	他学部	不可	言語	英語
<p>授業の目標・概要 The goal of this seminar is to understand how Japan's foreign economic policy is made and where its characteristics come from. This course is primarily intended for international students wanting to understand the political and economic underpinnings of Japan's foreign economic policy、 but it will be also useful for students who anticipate practicing foreign economic policy in their professional life、 or those who will help shape governmental foreign economic policy in the private sector.</p> <p>授業計画 Week 1: Introduction Week 2: IPE Theory Week 3: Theory of Japanese Foreign Economic Policy Week 4: History Week 5: Trade 1 Week 6: Trade 2 Week 7: Investment Week 8: Development Week 9: Environment Week 10: US-Japan Week 11: Asia Week 12: Europe Week 13: Simulation</p> <p>授業の方法 Students are expected to write three reaction papers on the assigned readings over the course of the semester. There will be a simulated negotiation exercise at the end of the semester、 and the students will write a final paper on that topic.</p> <p>成績評価方法 Reaction papers: 30 percent Participation: 20 percent Term paper: 50 percent</p> <p>教科書 Assigned readings will be announced at the beginning of the semester.</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 High proficiency in spoken and written English is required.</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011629S	題目	労働法上の重要問題				
担当教員	山川 隆一					単位数	2
科目名	労働法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

労働法の分野において多くの議論がなされてきている重要問題について、問題の所在や議論の内容を的確に把握するとともに、どのような見解をとるのが妥当か等について検討したい。各回のテーマは開始時に相談して決める予定であるが、各テーマにつき担当者または担当グループを決めたうえ、レジュメ（報告概要）を提出して報告してもらい、それに基づき皆で議論するという進め方を考えている。また、各回とも参加者全員に発言を求める予定である。検討の素材には判例も含めることとする。

授業計画

各回において、労働法の分野で多くの議論がなされてきている重要問題を取りあげ、担当者ないし担当グループの報告に基づき議論を行う。具体的テーマは開始時に相談するが、たとえば、解雇、セクシュアル・ハラスメント、労働時間、労働条件変更、労働者派遣、過労死、外国人労働者などの問題が考えられる。

授業の方法

演習：担当者ないし担当グループが報告を行いそれに基づき全員で議論する。

成績評価方法

平常点による。

教科書

特に指定しない。

参考書

土田道夫＝山川隆一編『労働法の争点』（有斐閣、2014年）、山川隆一『雇用関係法（第4版）』（新世社、2008年）など。その他テーマに応じて随時指示する。

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割コード	011630S	題目	アジアビジネスと企業法務 (Corporate Legal Practice for Asian Business)				
担当教員	平野 温郎					単位数	2
科目名	商法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語と英語

授業の目標・概要

企業がグローバルに事業展開する上で必須の機能である「国際企業法務」を、アジアビジネスをテーマとして概観する。ビジネスの法的イシュー・リスクを発見し、最適解を導き出すことにより、その持続的な成功を法的に担保するという、所謂「リーガルリスク・マネジメント」（これは企業法務部門のコアスキルである）の素養を身に着けることが目的である。

将来、企業の法務部門や事業部門で、アジア関係業務を中心に専門性を活かして活躍したい参加者を想定しているが、中国・香港その他アジアそのものに関心を持つ参加者も歓迎する。

貿易取引やジョイントベンチャー等の事例、日本・アジア主要国の判決例や論稿なども取り上げながら、①企業法務部門が担う主要な機能・役割、②リーガルシステムやビジネス関連法制度の概要、③国際取引契約実務、④仲裁、コンプライアンス問題などの「危機」対応プログラム等への理解を深める。適宜実務界からゲスト参加者を招くこともあるほか、企業法務部を訪問し実務の一端に触れる機会も持つ予定である。

授業計画

*授業の進捗度合いやゲスト参加者の都合等により、変更する場合がある。

第1回~第3回 オリエンテーション、企業法務の役割と意義、アジアビジネス法の概要等

第4回以降 企業の社内意思決定から契約交渉、会社運営や撤退まで、事業投資案件の形成において遭遇するリーガルイシューの検討や対応を、実務的な立場から疑似体験する。フィールドワーク（企業法務部訪問）も予定。

授業の方法

1. 当初は担当教員の講義を中心に進め、その後は参加者による調査・検討・報告、グループに分かれての共同検討などを行なう。テーマや詳細については参加者の希望も聞きながら決定する。
2. 授業の冒頭に、その日のキーポイントを含んだ簡単なチェッククイズを実施することがある（解説もその日に行う）。
3. 課題としてレポート作成あり（A4で2枚程度のもの。3本を予定。テーマや作成要領等については別途説明する）。

成績評価方法

平常点 40%、課題 30%（10%×3回を予定）、最終回チェッククイズ 30%

*授業冒頭のチェッククイズの結果は、評価対象とはしない。ただし、最終回に総合的なチェッククイズを行い、評価に用いる。

*平常点は、出席率、受講姿勢、貢献度等により評価する。

教科書

適宜配布又は指定する。担当教員による講義ないし説明部分については、原則として担当教員作成のパワーポイント資料を用いる（ハードコピーを各授業の冒頭で配布する）。

参考書

自学のための参考書：佐野寛「国際取引法」第4版（有斐閣、2014年）

履修上の注意・その他

自律的かつ積極的な授業およびチームへの貢献を期待する。

関連ホームページ

時間割コード	011636S	題目	外国公務員贈賄法の日英米比較				
担当教員	浅香 吉幹					単位数	2
科目名	英米法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

企業等が外国の公務員に贈賄することは日本法上は不正競争防止法 18 条で犯罪とされているが、実際の摘発例は少ない。しかしその一方で、日本企業といえども、アメリカの Foreign Corrupt Practice Act of 1977 とイギリスの Bribery Act 2010 の強力な執行の対象となることがあり、コンプライアンス対応が求められている。本演習では日英米の規制を比較しつつ、企業がどのようにコンプライアンス態勢を整える必要があるか検討する。

授業計画

日英米の外国公務員贈賄に関するガイドライン、具体的適用例、企業のコンプライアンス態勢構築について、主として英文資料を用いて検討・議論する。企業のコンプライアンスでは、各国の汚職リスクなどを考慮に入れつつ、企業法務部門や経営陣が、ビジネスの現場や取引先に対しても徹底しなければならないことも、なるべく具体的に検討する。

授業の方法

演習

成績評価方法

平常点による

教科書

資料は配付、またはウェブサイトを示す。

参考書

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割 コード	011638S	題目	政治学の方法と実証				
担当教員	加藤 淳子					単位数	2
科目名	政治学演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 政治学の分析の方法の文献を読み、参加者がそれを政治現象や政治行動の理解に応用できるよう理解を深める。</p> <p>授業計画 政治学の方法の導入にふさわしい初歩的なものから、ある程度の応用が可能な中高度のレベルのものまでを含む文献を順に読み込み理解していく。日本語の文献を中心とするが、随時、英語の文献を扱う。</p> <p>授業の方法 政治学の方法に関する文献を全員が読んで準備をしてきた上で、担当者の発表を基に、議論を進める。</p> <p>成績評価方法 平常点による。</p> <p>教科書 適宜指示する。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011640S	題目	鎌倉幕府法制史料を読む(2)				
担当教員	新田 一郎					単位数	2
科目名	日本法制史演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 鎌倉幕府の「沙汰」に関わる史料を、関連史料と併せ読むことによって、中世史料の読解に必要な基礎的な知識・能力を獲得する。</p> <p>授業計画 瀬野精一郎編『増訂鎌倉幕府裁許状集』（吉川弘文館）に採録された「裁許状」から適宜ピックアップし、関連史料と併せ読む。「和風漢文」あるいは「変体漢文」と称される独特の文体に慣れるための講読からスタートし、次第に深い分析へと進む。 取り上げる史料は、変更する場合もある。</p> <p>授業の方法 学期当初は教員主導の史料講読が主となるが、史料読解に或る程度慣れたところで、参加者による報告・討論へと移行する。</p> <p>成績評価方法 授業中のパフォーマンスによる。</p> <p>教科書 瀬野精一郎編『増訂鎌倉幕府裁許状集（上・下）』（吉川弘文館）に採録された「裁許状」から適宜ピックアップして用いるほか、史料の写真を用いることがあるかもしれない。参加者各自が用意する必要はない。 取り上げる史料は、変更する場合もある。</p> <p>参考書 石井良助『中世武家不動産訴訟法の研究』弘文堂書店 佐藤進一『鎌倉幕府訴訟制度の研究』岩波書店 佐藤進一他編『中世法制史料集第一巻鎌倉幕府法』岩波書店 石母田正他編『中世政治社会思想（上）』岩波書店 その他必要に応じ適宜指示する。</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011642S	題目	憲法判例を読む				
担当教員	石川 健治					単位数	2
科目名	憲法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

戦後日本の最高裁判例のうち、読み応えのあるものを選んで、判例の読み方を訓練することを目的とする。

授業計画

報告者は、毎回2人用意することとし、1人には事案の紹介を、いま1人には判旨の分析を担当してもらう。

前者には、単なる事案の要約に留まらず、事件当時の新聞報道等をも研究することにより、現代史の文脈にも注意を払ってもらいたい。参加者は、例年、この事案の研究が楽しくて仕方がない様子であり、私も大いに勉強させてもらっている。

後者には、安易な要旨紹介に留まらず、また既存の判例評釈に依存しない、判決テキストそれ自体の論理に即した深みのある分析を期待したい。

討論に際しては、毎回用意された *contra-rapporteur* (対照報告者) が、当日の議論をリードする。充実した時間を演出するためには、予め報告者ともサブ・ゼミを行う等、報告者に準じた相当の準備が、必要となるだろう。

授業の方法

演習形式による。

成績評価方法

平常点及びレポートによる。

教科書

特になし

参考書

特になし

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割 コード	011643S	題目	第1次大戦中の総力戦体制の比較 Comparison of Total War Regimes during World War One				
担当教員	松里 公孝					単位数	2
科目名	比較政治演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 ロシア革命をはじめ、その後の 20 世紀史に大きな影響を及ぼした第 1 次世界大戦を振り返る。大戦開戦 100 周年が過ぎ、ロシア革命 100 周年が近いと、近年、多くの著作が発表されている。本演習では、ピーター・ホロキストの古典を読むことから始め、できるだけ新しい研究をフォローする。</p> <p>授業計画 最初、3 分の 1 で、後掲のホロキストの著作を読む。次の 3 分の 1 で、Slavica Publishers から刊行中の Russia's Great War and Revolution シリーズから論文をピックアップして読む。最後の 3 分の 1 は、主にロシア語圏での第 1 次世界大戦とロシア革命についての近年の研究をフォローする。</p> <p>授業の方法 課題の文献を分担し、報告者がレジメを作って内容を紹介し、討論する。</p> <p>成績評価方法 外国語読解能力の正確さと、討論参加の積極性を評価する。</p> <p>教科書 Peter Holoquist、 Making War、 Forging Revolution: Russia's Continuum of Crisis、 1914-1921 (Harvard University Press、 2002) 購入が望ましいが義務ではない。購入が難しい者には何らかの方法で配布する。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割コード	011645S	題目	商法演習－金融法・資本市場法の諸問題				
担当教員	神作 裕之					単位数	2
科目名	商法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

大きく2つのテーマを取り扱う予定である。第1は、仮想通貨や FinTech など、新たな技術が銀行および金融に及ぼす影響についてである。仮想通貨や FinTech の現状を把握し、その問題点と金融規制に及ぼし得る影響について検討する。これらの論点について、金融審議会は本年2月に報告書を取りまとめており、それらを参考に、調査・検討を進めたい。

第2は、資本市場とコーポレート・ガバナンスの関係、および両者を結び付ける規律のあり方について、ソフトローも視野に入れた検討を行う。とくに、株主権の行使とコーポレート・ガバナンスとの関係に注目し、株主の権利が実際にどのような態様で、どのように行使されるのか、コーポレート・ガバナンスの観点から株主の属性により類型化して考察する。その際、インベストメント・チェーンを意識した広義の機関投資家の行動規範である日本版スチュワードシップ・コードの意義・機能およびその限界などについて、適用の実態に即して分析を行う。株主権の行使という観点から会社法・金商法によるコーポレート・ガバナンスに関する規制と、コーポレートガバナンス・コードなどを中心とする金融商品取引所（証券取引所）による自主規制とを採り上げ、その概要や違反に対するサンクション等を検討しつつ、両者の関係や異同を明らかにする。検討・調査にあたり、可能な限り、比較法的な観点を導入したいと考えている。

授業計画

予め担当者にテーマを割当て、その報告に基づき討論する形式で、演習を進めてゆく。主として、以下の事項を取り上げる予定である。

- I 仮想通貨の意義・現状・問題点
- II 仮想通貨に関する新たな規制の導入
- III FinTech と銀行業務
- IV FinTech に関する銀行業務範囲規制
- V コーポレート・ガバナンスにおける機関投資家の役割
- VI コーポレートガバナンス・コードの意義と適用の実態
- VII スチュワードシップ・コードと投資家の行動
- VIII まとめ

授業の方法

演習方式で行う。予め担当者にテーマを割当て、その報告に基づき討論する。

成績評価方法

平常点およびレポートによる。

教科書

教科書は、使用しない。

参考書

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割 コード	011647S	題目	租税法の古典を読む				
担当教員	増井 良啓					単位数	2
科目名	租税法演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

租税法に広く関係する古典的な文献に親しみ、その読解を楽しむ。

授業計画

初回に相談して文献を決定し、2回目以降に順次会読する。

授業の方法

文献会読。毎回レポーターをたてる。短い報告ののち、全員で議論する。

成績評価方法

平常点とレポート。

教科書

会読文献の候補はかなり幅広く考えている。たとえば、
 シイエス『第三身分とは何か』（岩波文庫）
 シュムペーター『租税国家の危機』（岩波文庫）
 『シャウプ勧告』（オンラインで入手可能）といった本来の意味の古典から、
 『マーリーズ・レビュー』（オンラインで入手可能）
 ピケティ『21世紀の資本』（みすず書房）
 といった新しい本まで。

参考書

履修上の注意・その他

関連ホームページ

<http://www.masui.j.u-tokyo.ac.jp/>

時間割 コード	011649S	題目	刑事訴訟法の基本問題				
担当教員	大澤 裕					単位数	2
科目名	刑事訴訟法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

最近の裁判例、論文等を素材に、刑事訴訟に関わる基本的で重要な問題に検討を加え、刑事訴訟法に関する知識・理解を深める。テーマごとに報告者を定め、報告者の調査・研究をもとに全員で議論する形式で進める。主体的な調査、研究とそれを踏まえたプレゼンテーション、ディスカッションを通じ、問題発見能力、分析力・思考力、表現力を高めることも狙いとする。取り上げるテーマと分担は、参加者の関心も踏まえ、第1回の演習において決定する。裁判傍聴等、実務見学の機会も設ける予定である。

授業計画

- 1 オリエンテーション（1回）
報告テーマと分担の決定、日程の決定
- 2 共同研究（1～2回）
ビデオ教材の視聴等による刑事手続の概観と全体での議論。
- 3 研究報告（10回程度）
- 4 実務見学

授業の方法

演習形式（参加者による報告とディスカッションを中心とする）。

成績評価方法

日常点による。

教科書

資料は必要に応じ、指示または配布する。
三井誠編『判例教材刑事訴訟法〔第5版〕』を使用することがある。

参考書

履修上の注意・その他

刑事訴訟法の授業を履修済みであるか併行して履修中であることを要する。
研究報告のテーマについては、参加者の関心も考慮しつつ、担当教員で素案を用意する。参加希望者は、申込書の「参加志望理由」欄に、関心のあるテーマをいくつか記載すること。

関連ホームページ

時間割 コード	011650S	題目	約款をめぐる諸問題				
担当教員	沖野 眞巳					単位数	2
科目名	民法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 民法改正法案の「定型約款」の規律を出発点に、従来の約款をめぐる議論の中で、それがどのように位置づけられるのかを考える。特に、約款の組み入れ要件における約款の開示の内容と位置づけについて、改めて検討する。</p> <p>授業計画 民法改正法案に「定型約款」の規定が設けられている。この規定の内容は、従来の約款をめぐる議論と比べると特徴のある規律となっている。 本演習では、定型約款の規定を出発点として、主に、次の4項目について検討する。(1) どのような点において特色があるのか、それを支える考え方はどのようなものを明らかにする。(2) 特に約款の組入れ・採用の要件における開示の問題をとりあげる。契約説から開示の重要性が説かれているが、観ることを期待されていない者に対する約款の形式的開示が、いかなる意味をもつのかを、機能面・理論面において検討し、開示のあり方を探る。(3) 定型約款の変更の規律を、約款の組入れ・採用の要件と比較しつつ、検討する。(4) これらをふまえて、「定型約款」および「約款」の法的性質について再度検討する。</p> <p>授業の方法 演習</p> <p>成績評価方法 平常点を考慮する。 レポートを課す。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011651S	題目	信託および信認関係について考える				
担当教員	沖野 眞巳					単位数	2
科目名	民法演習	合併	総合法政、法曹養成	他学部	不可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 信託および信認の概念について考える。</p> <p>授業計画 日本法の信託法における信託は、英米法の信託概念を基礎としている。大陸法系である日本の民事法において信託および信託法をどうとらえ、位置づけていくかは一つの課題であった。一方、他国に目を向けると、大陸法系の諸国において「信託」を法制化している国がいくつもあるが、しかし、各国における信託の制度や概念は、一律ではない。 また、信託は信認を基礎とする仕組みであるとか、信託受託者はフィデューシャリーの一つないしその最たるものであるとされる。信認やフィデューシャリーの内容は、信託固有というわけではなく、例えば、金融の領域でしばしば言及される。しかし、その概念は必ずしも明瞭とは言い難い。 本演習では、このような状況を念頭に置いて、あらためて、日本における「信託」の制度の特徴や意義、信認やフィデューシャリーの内容や特徴を、他の法域を参考にしつつ、考えることとしたい。 具体的には、文献を読み、それについて討論を行う。</p> <p>授業の方法 演習</p> <p>成績評価方法 平常点を考慮する。 レポートを課す。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割コード	011653S	題目	行政法判例研究				
担当教員	山本 隆司					単位数	2
科目名	行政法演習	合併	無	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要

最近下された最高裁判所および下級審裁判所の判決のうち、行政法の講学上重要なものを研究することにより、行政法に関わる近時の課題を把握し、行政法の理解を深めることを目標とする。

授業計画

演習の初回に、取り上げる判決を提示し、各参加者が担当する判決を割り当てる。次回以降、1件ないし2件の判決について、担当者による報告ののち、全員で質疑応答および討論を行う。参加者は、担当する判決について報告原稿を準備し、それを討論を踏まえて修正した上で、レポートとして提出すること。

取り上げる判決のテーマとして、次に掲げるものを予定している。

①行政措置の内容と理由の特定（生活保護法上の指示）、②国立大学に係る法律関係の性質（文書提出命令）、③在留特別許可に係る行政裁量、④タクシー事業規制に係る行政裁量、⑤過料と責任主義（ポイ捨て条例）、⑥近隣住民の原告適格（産業廃棄物処分業）、⑦競業者の原告適格（一般廃棄物処理業）、⑧裁量基準と訴えの利益（営業停止処分）、⑨開発許可と訴えの利益、⑩開示請求文書の存在に係る証明責任、⑪仮の差止め（タクシー運賃変更命令）、⑫無名抗告訴訟（基地騒音）、⑬国家賠償法上の保護利益（再審請求弁護人）、⑭規制権限不行使による国家賠償（アスベスト）、⑮国会の立法に係る国家賠償（再婚禁止期間）

授業の方法

討論に重点を置く。

成績評価方法

平常点（報告・討論）およびレポートの総合評価による。

教科書

平成26・27年度の重要判例解説（ジュリスト臨時増刊、有斐閣）が参考になる。ただし、同書に沿って演習を行うわけでも、同書に掲載されている判決をすべて取り上げるわけでも、同書に掲載されている判決に限って取り上げるわけでもない。あくまで参考である。

参考書

履修上の注意・その他

授業計画に掲げたテーマのうち、希望するテーマがある場合は、演習参加申込書に、第1希望、第2希望、第3希望のテーマを記載すること。ただし、記載したテーマを割り当てられるとは限らない。希望するテーマが特段なければ、希望テーマを記載しなくてよい。ただしその場合は、演習参加申込書に、関心のある行政法のテーマを一つまたはいくつか記載すること。

関連ホームページ

時間割コード	011657S	題目	ヨーロッパ比較政治（史）文献講読				
担当教員	中山 洋平					単位数	2
科目名	ヨーロッパ政治史演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要

西ヨーロッパ諸国における福祉国家の形成過程を比較分析し、政治構造（政党制、官僚制、団体、中央地方関係など）の歴史的変動のダイナミズムをより深く理解する。

これは2016年2月時点での暫定的な構想である

8月末には確定版をここにアップするので、履修決定前に必ず確認すること

授業計画

19世紀後半に本格化する福祉国家形成の過程は、政党や官僚制、団体（労使などの職能団体や教会系を含む結社）、地方自治体などによって担われたが、導入された社会保障の諸制度がひとたび作動し始めると、今度は逆に、こうした政治的アクターの組織や行動を左右するようになる。かくして、福祉国家の諸制度の生成・発展と、一国の政治構造の間には、密接な相互作用が展開されてきたのである。

この演習では、西ヨーロッパ諸国の福祉国家の形成過程を比較分析することで、この相互作用の一端を明らかにし、政治構造のマクロの変動のダイナミズムをより深く理解することを目指す。

これは2016年2月時点での暫定的な構想である

8月末には確定版をここにアップするので、履修決定前に必ず確認すること

授業の方法

英語文献を中心に会読する。報告者は、比較的詳細なレジメを準備して簡潔に内容紹介を行うと共に、論点提示などのコメントを添えること。

成績評価方法

定められた回数の報告を行うほか、毎回のゼミへの出席と議論への参加が単位履修・成績評価の要件である。

教科書

導入として、福祉国家史に関する比較的最近の邦語文献を読んだ後、最近の英語文献を輪読する。

教材は参加者の顔ぶれを見て決めるが、下記が有力候補に入っている。

Companje、K.P. et al.、Two centuries of solidarity: German, Belgian and Dutch social health care insurance, 1770-2008、Aksant Academic Publishers、2009.

Heinz Rothgang et al.、The state and healthcare: comparing OECD countries、Palgrave Macmillan、2010

なお、参加者の希望次第で、英語以外の欧文文献を追加することもありうる。

これは2016年2月時点での暫定的な構想である

8月末には確定版をここにアップするので、履修決定前に必ず確認すること

参考書

8月末にここに掲示するか、開講後に指示する。

履修上の注意・その他

ゼミは毎回、時間延長が見込まれるので、毎週、午後7時過ぎまでは予定を確実に空けておくこと。

法学部講義「ヨーロッパ政治史」を聴講済みであることが望ましい。

初回は必ず出席すること。どうしてもやむを得ず欠席する場合は、メール（下記）で必ず連絡すること。

大学院法学政治学研究科総合法政専攻、総合文化研究科、公共政策教育部と合併。

関連ホームページ

http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/kyoin/profile/nakayama_y.html

時間割コード	011663S	題目	政治とマスメディア演習Ⅱ				
担当教員	谷口 将紀					単位数	2
科目名	政治学演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要

「復興期の精神——職人としてのジャーナリスト」をテーマに、最前線の週刊誌編集長やフリージャーナリスト、コラムニストらをゲストに招き、「スクープをとる」「裏をとる」「喰い込む」「歴史観を育む」など、ジャーナリズム復権に必要な職人的スキルを学んだうえで、実地の取材訓練を行う。同時に当演習の過去の研究のフォローアップとして枢要政治家らに追加取材し、また他大学との意見交換も行う。最終的に各人が時代を読み解く知見を得るのが目的である。

授業計画

1. オリエンテーションと班分け
2. 序論「権力にとって怖い記者とは」
3. スキル①「喰い込む」
4. スキル②「フリーでいる」
5. スキル③「スクープをとる」
6. スキル④「裏をとる」
7. 実地取材訓練班別報告：時宜に合った政治家・時の人らに班別で取材し、「特ダネ」を報告
8. スキル⑤「歴史観を育む」
9. スキル⑥「コラムを書く」
10. 実地訓練（フォローアップ）
11. 実地訓練（フォローアップ）
12. 大学対抗コラボ
13. 最終討論

授業の方法

- 毎回の授業は、グループに分かれて作業を行います。9月26日と11月14日に班分けをします。
- 授業日程終了後、個人レポートの提出を求めます。テーマは「私が発見したジャーナリズム復権のスキル」です。

成績評価方法

- 平常点
- 期末レポート（個人単位、要領は後日発表）

教科書

教材として用いる政治記事・参考資料は、毎回の授業で指示します。教科書は用いません。

参考書

履修上の注意・その他

- 授業計画は2016年7月現在のもの。政治日程その他の理由により、変更する場合があります。
- ゲストスピーカーによっては、他の曜日・時限に授業を行ったり、情報管理についての申し合わせをする可能性があります（申し合わせがない場合にあっても、自覚を持ち、責任のある行動を取って下さい）。
- 正当な理由なき欠席は不可。

関連ホームページ

時間割 コード	011664S	題目	行政法テーマ演習				
担当教員	太田 匡彦					単位数	2
科目名	行政法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

行政法に関する幾つかのテーマにつき、論文を検討する。

授業計画

近時に出版された記念論文集である、磯部力先生古稀記念論文集刊行委員会編『(磯部力先生古稀記念) 都市と環境の公法学』(2016年)、曾和俊文ほか編『(芝池義一先生古稀記念) 行政法理論の探求』(2016年)、宇賀克也＝交告尚史編『(小早川光郎先生古稀記念) 現代行政法の構造と展開』(2016年)から参加者の関心に応じて、各回2本前後の論文を取り上げて、検討する。参加者の希望により、別の論文を検討することもある。

授業の方法

各参加者が、自己の選択した論文について報告し、参加者全員で議論する。報告者は当該論文の要約を行うだけでなく、必要に応じて関連する論文・判例を検討し、担当論文に対する評価も行って、議論の素材を提供することが求められる。

成績評価方法

報告内容、議論への参加度、発言内容等により評価する。

教科書

検討対象とする論文のコピーは配布する。

参考書

履修上の注意・その他

参加希望者は、別に開講者のウェブサイトから論文リストを参照のうえ、そこに記載された指示に従って演習参加申込を行うこと。

関連ホームページ

個人ウェブサイト：<http://www.m-ota.j.u-tokyo.ac.jp/>

時間割 コード	011665S	題目	国際法演習				
担当教員	寺谷 広司					単位数	2
科目名	国際法演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要

国際法さらには法一般の主要な理論的課題であり続ける論点について、考察を深める。国際社会においてどのような法秩序を構想するにせよ、あるいはどのような法分野を検討するにせよ、共通して問題になる課題を検討する。

授業計画

本ゼミは大学院と学部の合併ゼミで、英語文献を大学院生が、邦語文献を学部生が担当することを念頭に置いているが、適宜、意欲のある学部生は英語文献を担当する予定である。
なお、一度、外部講師のセッションを予定している（使用言語は英語である）。

授業の方法

報告者とコメンテーターの組み合わせによる。

成績評価方法

各回の授業態度及びレポート

教科書

Anne Orford and Florian Hoffmann (ed.), *The Oxford Handbook of the Theory of International Law*, OUP、2016より、基本的には、基礎論に関わる論文をこちらで選定し、教材とする。参加者各自がそこから選ぶことを念頭に置いているが、同書から別の論文を選んでも構わない。関連する日本語文献も教材とし、学部生はこちらの担当を念頭に置いている。しかし、上記のように、意欲のある学部生は英語文献を担当することを期待している。

参考書

履修上の注意・その他

内容に応じて1, 2時間の延長がありうるので、予定を入れる際は注意されたい。

関連ホームページ

時間割 コード	011666S	題目	東アジア政治史の諸問題 ……ナショナリズム・アイデンティティの交錯を中心に				
担当教員	平野 聡				単位数	2	
科目名	アジア政治外交史演習	合併	無	他学部	可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要</p> <p>日本も含まれるものと一般的に捉えられている「東アジア」は、確かに近年の急速な経済発展・経済的相互依存の進展によって、グローバルなレベルでの存在感もきわめて大きくなった。「東アジア」諸国、とりわけ中国の経済的動向が、かくも国際社会に大きなインパクトを与えるようになるとは、今から10数年～20年前には余り考えられなかったことを考えれば、平和・協調・相互依存こそ、この地域にかかわる全ての存在にとっての利益であることは疑いない。</p> <p>しかし周知の通り、この地域においては19世紀以来の世界史的な状況、とりわけ帝国主義やイデオロギー対立の影響により、ナショナリズム・アイデンティティの面で複雑な分断状況がある。EUやASEANをはじめ、他の地域においても様々な域内対立や歴史的葛藤が存在するにもかかわらず、曲がりなりにも地域共同体が形成されていることと比較すると、高度に経済発展し相互依存するほど、いわゆる「歴史認識」等々の対立が深まる「東アジア」の現実は、ある意味で「奇妙」ですらある。</p> <p>とはいえ、どう見ても「奇妙」に見えるにもかかわらず問題が噴出するということは、要するに「東アジア」の地域世界に内在された構造や相互認識のあり方にもともと問題があり、それが近現代において増幅されているからだ、と見ることも出来る。したがって、複雑な歴史的経緯を踏まえ、蓄積された矛盾に適切に対応しながら「東アジア」の平和を辛うじて保って行くことが必要になるが、その際にはどのような方法が必要なのか。あるいは、そもそもそれは可能なのだろうか。</p> <p>本演習では、以上のような問題点に即して、参加者の皆さんの知的関心を刺激することを目指している。</p> <p>授業計画</p> <p>第一回目の演習（日時は掲示板に注意されたい）で、概要を説明するとともに扱う課題図書を提示し、毎回の報告担当者を決める。</p> <p>第二回目以後は、下記「授業の方法」を参照のこと。</p> <p>授業の方法</p> <p>通常の演習である。</p> <p>当方で指定する研究書をテキストに、毎回1人の担当者を決めて、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 担当した研究書または論文の要約 (2) それに対する報告者の考え及びその論拠 (3) テーマ・問題に関連した独自のリサーチ <p>以上を約40分程度で報告してもらい、質疑応答・討論を行うとともに、必要に応じて当方の補足説明を交えることによって、「東アジア」という地域とその歴史をめぐる参加者の多面的な認識が深まることを目指したい。具体的には、19世紀以後の各国におけるナショナリズムの形成を中心とした政治史的展開と、それに伴って生じたアイデンティティの葛藤など思想的営為を織り交ぜ、その問題点や限界について考えてみることにしたい。</p> <p>成績評価方法</p> <p>報告する内容と平常点（参加度）による。</p> <p>教科書</p> <p>課題となる書籍は初回に指定するが、東アジア国際関係史に関するマクロな議論、ならびに中国・台湾・朝鮮半島・沖縄/琉球の歴史など、定評ある研究書を幅広く扱う予定である。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011667S	題目	民事訴訟法判例研究				
担当教員	垣内 秀介					単位数	2
科目名	民事訴訟法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

民事訴訟の判決手続に関わる解釈論上の諸問題について、判例を素材として分析・検討を行う。このことにより、一方で、民事訴訟法の実務と理論の現状に関する理解を深め、今後あるべき方向を模索するとともに、他方で、より一般的に、判例という法的テキストの批判的な読解の能力を養うことを、目的とする。

授業計画

近年の民事訴訟法関連裁判例を毎回1件ずつ検討する。

授業の方法

毎回原則として1件の判例につき、担当者が報告するという方法で進めるが、報告後の討論については、履修者全員の参加を求める。

成績評価方法

平常点による。

教科書

教材とする判例を、開講時に指示する。

参考書

開講時に指示する。

履修上の注意・その他

参加者は、民事訴訟法第1部を受講済みであることが望ましい。

関連ホームページ

時間割 コード	011668S	題目	明治31年の新聞				
担当教員	五百旗頭 薫					単位数	2
科目名	日本政治外交史演習	合併	無	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要

明治31(1898)年の新聞は面白い。民党勢力による憲政党の結成、第三次伊藤博文内閣の崩壊、憲政党による初の政党内閣(隈板内閣)の成立と崩壊、第二次山縣有朋内閣の下での地租増徴案の成立と言論界における民党への支持の減退、と重要な変化が目まぐるしく起こっている。当時の新聞の社説を読み比べることで、こうした変化の理由と意義を討論する。それを通して、我々が通常、入手できるメディアの情報を通じて政治全体を理解する方法について考えることができれば幸いである。

授業計画

オリエンテーション

- 1)明治31(1898)年3・4月
 - 2)5・6月
 - 3)7・8月
 - 4)9・10月
 - 5)11・12月
 - 6)明治32(1899)年1・2月
- 総括

授業の方法

毎回、発表者が報告する。他の参加者は、あらかじめ発表者が推薦した主要記事を読んだ上で参加し、討論する。

成績評価方法

報告の水準、並びに討論への貢献度による。

教科書

特になし。

参考書

五百旗頭薫『大隈重信と政党政治』東京大学出版会、2003年。

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割 コード	011670S	題目	憲法判例演習				
担当教員	宍戸 常寿					単位数	2
科目名	憲法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

最近の憲法判例の理解を深めることを目的とする。

授業計画

毎回、報告担当者が選んだ判例について、全員があらかじめ読んでくることを前提に、担当者は関連する文献・判例について入念な調査をした上で解説および私見を述べ、全員で議論する。

授業の方法

演習

成績評価方法

出席、報告、発言等を総合的に評価する。

教科書

長谷部恭男＝石川健治＝宍戸常寿『憲法判例百選 I II [第6版]』(有斐閣、2013年)

参考書

その都度指示する。

履修上の注意・その他

憲法第1部、憲法第2部の履修を前提にする。
勉強熱心な学生諸君の参加を期待している。

関連ホームページ

時間割 コード	011671S	題目	日欧近代法史の諸問題				
担当教員	和仁 陽					単位数	2
科目名	日本近代法史演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 比較近代法史のさまざまな問題につき参加者の関心に応じて議論することを目的とする。分野の例としては、比較法方法論、法における翻訳、法史学と国制史・社会史・概念史、「継受」概念の効用と限界、外国法教育のあり方、などなど多岐にわたりうる。</p> <p>授業計画 題材は参加者の関心に応じて柔軟に決めたいので、初回に各自希望するテーマを持ち寄って相談する。</p> <p>授業の方法 参加者の能力次第であるが、外国語のテキストを講読する可能性がある。</p> <p>成績評価方法 報告と議論への参加とを含む平常点による。</p> <p>教科書 なし。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 性質上若干時間を延長して行うことになるのであらかじめご承知いただきたい。</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011676S	題目	日米比較：憲法と交錯する刑法				
担当教員	樋口 亮介					単位数	2
科目名	刑法演習	合併	法曹養成	他学部	不可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 英米の刑法を学びます</p> <p>授業計画 憲法と関係する刑法の領域について日米比較を行います。具体的には、罪刑法定主義、堕胎、安楽死、わいせつ・児童ポルノ、名誉毀損、ヘイトクライム、扇動を扱うことを予定しています。 アメリカ法についてはアメリカのロースクールで使用される「憲法の」ケースブックを担当者に内容を報告してもらいます。日本法については担当者が日本の判例を中心に調査してもらった上、日米比較を行ってもらいます。 ゼミ担当者もこれまで勉強してこなかった分野なので一緒に勉強して成長していきたいと思います。なお、ゼミは正規の時間より延長することがあるので5限後の予定は入れないでください。 法学部とロースクールの合併ですので、お互いの長所を生かしてもらえると嬉しいです。 アメリカ憲法の参考文献として、わかりやすく問題を網羅する樋口範雄『アメリカ憲法』があります。</p> <p>授業の方法 英語文献を読解します</p> <p>成績評価方法 平常点</p> <p>教科書 初回に説明します</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011679S	題目	会社法研究				
担当教員	後藤 元					単位数	2
科目名	商法演習	合併	総合法政、法曹養成	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

本演習では、コーポレートガバナンスに関する日本語・英語の文献の講読を通じて、現在行われている日本企業のコーポレートガバナンスの在り方を巡る論点を分析することを目的とする。

授業計画

主に以下のテーマに関する文献を取り上げる予定である（各テーマにつき 2~3 回を割り当てる）。

- I. 取締役会および社外（独立）取締役
- II. 取締役の報酬
- III. 株主代表訴訟
- IV. 株主アクティビズム

このほか、参加者が希望するテーマを取り上げることもあり得る。

授業の方法

双方向の対話を中心に行う。

成績評価方法

平常点およびレポートによる。筆記試験は行わない。

教科書

教材は、開講時に指定する。

参考書

履修上の注意・その他

本演習は、法曹養成専攻および総合法政専攻との合併により行う。

関連ホームページ

時間割 コード	011681S	題目	Diversity and Inclusion				
担当教員	前田 健太郎					単位数	2
科目名	行政学演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	英語
<p>授業の目標・概要 We live in interesting times.</p> <p>In the past, it was widely assumed that the members of the nation-state shared a common culture and history. Furthermore, in many countries, there was a sharp division of labor between male breadwinners and female housewives. Under these assumptions, the public sphere was populated by a relatively homogeneous body of citizens. Differences based on gender and ethnic identity were rarely at the center of policy debates.</p> <p>Today, these assumptions can no longer be taken for granted. More and more women are entering the labor force each year, minority ethnic groups are demanding recognition, while immigrants are crossing national borders at an increasing rate. Whatever the long-term trends, this tendency towards diversity and heterogeneity is not likely to be reversed in the near future. As a result, policymakers everywhere are facing new challenges in coping with demands from groups that were hitherto excluded from the political arena.</p> <p>In this course, we will examine various policy issues that involve the problem of identity and difference. In particular, we will pay close attention to how public policies have structured racial, ethnic, and gender relations in contemporary society.</p> <p>授業計画 Week 1: Introduction</p> <p>Week 2: Methods</p> <p>Weeks 3-8: We will cover the following topics (or others based on participant interest):</p> <ul style="list-style-type: none"> - Immigration and border control - The national census and the construction of race and ethnicity - Political representation of minorities - The politics of presence - Discrimination and affirmative action - The rise of women and the transformation of the welfare state <p>Week 9: Planning session Weeks 10-12: Student presentation</p> <p>授業の方法 In each class, the instructor will give a short lecture, followed by a classroom discussion of the reading materials. Each student will be asked to lead the discussion at least once during the semester.</p> <p>After week 9, students will be divided into groups and work on their research projects. Each group will choose a specific reading material from the course, and make a thorough critique by applying its main ideas to a different country (or multiple countries). Students will then present their findings in class, and submit a final paper.</p> <p>(次ページへ続く)</p>							

時間割 コード	011681S	題目	Diversity and Inclusion				
担当教員	前田 健太郎					単位数	2
科目名	行政学演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	英語

(前ページからの続き)

成績評価方法

The grades for this course will be based on class participation (20%), presentation (30%), and the final paper (50%).

教科書

There are no textbooks for the course. The required reading materials (approx. 50 pages per week) will be distributed by the instructor. Below are some of the materials that we will cover in this course:

- Tilly, Charles. 1998. Durable Inequality. University of California Press.
- Htun, Mala. 2004. "Is Gender Like Ethnicity? The Political Representation of Identity Groups." Perspectives on Politics 2(3): 439-458.
- Karpowitz, Christopher F., Tali Mendelberg, and Lee Shaker. 2012. "Gender Inequality in Deliberative Participation." American Political Science Review 106(3): 533-547.
- Diane Sainsbury (ed.), Gender and Welfare State Regimes (Oxford, 1999)
- Nobles, Melissa. 2000. "History Counts: A Comparative Analysis of Racial/Color Categorization in US and Brazilian Censuses." American Journal of Public Health 90(11): 1738-45.
- Torpey, John. 1998. "Coming and Going: On the State Monopolization of the Legitimate 'Means of Movement'." Sociological Theory 16(3): 239-259.
- Soysal, Yasemin Nuhoglu. 1994. Limits of Citizenship: Migrants and Postnational Membership in Europe. University of Chicago Press.

参考書

履修上の注意・その他

There are no formal requirements for taking this course, but fluency in both spoken and written English is preferred.

関連ホームページ

時間割コード	011683S	題目	憲法の基本問題				
担当教員	小島 慎司					単位数	2
科目名	憲法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

法律時報に連載されている「憲法学のゆくえ」を共通教材にして、憲法学において近年議論になっている問題を検討する。同連載は、憲法と他分野との交錯領域にある問題を扱っている点で興味深いだけでなく、中堅・若手の研究者が問題意識を示し合っている点でも刺激的である。また、論文に近い報告・対照報告とそれを受けた座談会から構成されているので、学習上も適度に親しみやすいと思われる。

授業計画

初回に打ち合わせ（担当者決め）をした後に、2回目以降は報告、討論を行う。なお、上記連載の内容は下記の通りで、希望の競合具合にもよるが、概ね1回1テーマを予定している。報告にあたっては、連載だけでなく他の文献にも当たるように心がけていただきたい。

- 1 憲法と刑事法の交錯（2014年4月号／5月号／6月号）
- 2 憲法学と司法政治学の対話 違憲審査制と憲法秩序の形成のあり方をめぐって（2014年7月号／8月号／9月号）
- 3 憲法学における財政・租税の位置？（2014年10月号／11月号／12月号）
- 4 憲法上の財産権保障と民法 所有権を対象として（2015年1月号／2月号／3月号）
- 5 アーキテクチャによる規制と立憲主義の課題（2015年4月号／5月号／6月号）
- 6 憲法学と国際法学との対話に向けて（2015年7月号／8月号／9月号）
- 7 憲法と社会保障法 対話の新たな地平（2015年10月号／11月号／12月号）
- 8 行政学から見た日本国憲法と憲法学 執政権説の検討を中心に（2016年1月号／2月号／3月号）

授業の方法

報告と討論。受講者は必ず1回は30分程度の報告と5分程度の対照報告、毎回討論への参加を求められる。

成績評価方法

平常点による。上記の2つの報告をこなすことは、単位取得の前提とする。

教科書

連載は各自が図書館等で複写し調達する。

参考書

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割 コード	011685S	題目	証券市場法演習				
担当教員	大崎 貞和					単位数	2
科目名	金融法演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 金融商品取引法に関する基本的な諸問題について、海外の法制との比較を踏まえつつ、法の考え方を学ぶとともに、実務的な論点について検討する。</p> <p>授業計画 参加者と相談して決定する。</p> <p>授業の方法 最初の数回は講師が金融商品取引法の概要や最近の動向について講義し、その後、参加者が各自の選択したトピックについて報告を行う。</p> <p>成績評価方法 平常点及びレポートまたは発表用資料で評価する。</p> <p>教科書 特に指定しない。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 金融商品取引法の講義を履修済みであることは必須でない。</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割コード	011696S	題目	アメリカ労働法文献講読				
担当教員	土岐 将仁					単位数	2
科目名	労働法演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	不可	言語	日本語と英語
<p>授業の目標・概要 アメリカ労働法の概説書・ケースブック（英文資料）を講読して、アメリカ労働法の特徴を把握するとともに、英文読解力の向上をはかります。</p> <p>授業計画 初回の演習時に文献のコピーを配布し、受講者と演習の進め方を相談します。第2回目から文献の講読を行いますが、アメリカ労働法の特徴をなすと思われる部分を特に取り上げる予定です。具体的には、随意的雇用（employment at will）の原則、排他的交渉代表制度、セクシャルハラスメント法理といったものについて取り扱う予定です。</p> <p>授業の方法 演習</p> <p>成績評価方法 出席、発言等を総合的に評価します。</p> <p>教科書 なし（講読文献はコピーを配布する予定）。</p> <p>参考書 参考書として、中窪裕也『アメリカ労働法（第2版）』（弘文堂、2010）。</p> <p>履修上の注意・その他 労働法の未修者や、英語力に自信がなくてもこの機会に法律文献の英文読解力を身につけたいという者を歓迎します。労働法の講義の履修者にとっては、日本の労働法を相対的に見ることにより、その理解が深まる可能性があります。 アメリカ労働法に関する事前知識は必要ではありません。</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011687S	題目	English Contract Law				
担当教員	FISHER JAMES CLAYTON					単位数	2
科目名	英米法演習	合併	無	他学部	可	言語	英語

授業の目標・概要

We will address several broad questions over the duration of the course. How does the English law of contract function? What are its strengths and shortcomings? What are the rules concerning the making, breaking, and enforcement of English contracts? What are the main differences (real or imagined) between English contract law and that of Civilian jurisdictions? We will be focusing on close readings of English statutes and case law to deduce and evaluate the key features of English contract law, its development and continuing evolution.

授業計画

1. Offer and acceptance
2. Interpretation, certainty and objectivity
3. Consideration, formality and promissory estoppel
4. Privity of contract and third party rights
5. Unilateral mistake
6. Misrepresentation
7. Breach of contract
8. Exclusion of liability
9. Termination
10. Common mistake and frustration
11. Vitiating factors (undue influence, duress, unconscionability)
12. Remedies (general principles of damages)
13. Remedies (non-pecuniary loss, equitable relief, minority remedies)

授業の方法

Teaching will be by seminar, conducted entirely in English. Students are responsible for locating the assigned reading material independently (digitally or in hard copy). There is no formal written examination, but essays will be assigned and must be submitted in English.

成績評価方法

Contributions in seminars and written assignments.

教科書

No compulsory textbook. Reading lists will be circulated at the start of the course. Students may wish to acquire a general text such as M. Chen-Wishart, "Contract Law" (5th edn.), R. Stone & J. Devenney, "The Modern Law of Contract" (11th edn.), or J. Cartwright, "Contract Law: An Introduction to the English Law of Contract for the Civil Lawyer" (2nd edn.).

参考書

N/A

履修上の注意・その他

A high standard of written English will be required to perform well in this course, and such speaking abilities necessary to discuss materials in depth and to provide opinions in English.

関連ホームページ

時間割 コード	011689S	題目	Legal Writing in English				
担当教員	FISHER JAMES CLAYTON					単位数	2
科目名	比較法演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	英語

授業の目標・概要

Students will learn to produce their own legal work in English. They will learn to identify the problems that result from poor use of language and structure, and to avoid those pitfalls in their own writing. They will develop skills in interpretation, research and writing, including how to minimise confusion, ambiguity and the scope for misinterpretation.

授業計画

1. Orientation
2. Legal interpretation
3. Authority – precedent and commentary
4. Citation conventions
5. Legal research
6. Reading statutes
7. Reading cases
8. Writing case summaries
9. Using cases in argument
10. Writing a skeleton argument
11. Academic legal writing
12. Business legal writing
13. Discussion/evaluation of final projects

授業の方法

Teaching will be by seminar and conducted entirely in English. Classes will involve discussion and correction of written work that students should produce as assigned in advance of classes.

成績評価方法

Contributions in seminars and final project (no examination).

教科書

The Legal Writing Handbook: Analysis, Research, and Writing (Laurel Oates & Anne Enquist) (6th Edition 2014) ISBN: 9781454841555. (You can get a cheap second-hand version on Amazon, or settle for an older edition. I will also have a copy purchased for the Law Faculty Library).

参考書

履修上の注意・その他

Please understand that a high standard of written English will be required to perform well in this course, and such speaking abilities necessary to discuss materials in depth and to provide opinions in English.

関連ホームページ

時間割 コード	011691S	題目	フランス法基礎文献講読				
担当教員	齋藤 哲志					単位数	2
科目名	フランス法演習	合併	総合法政、公共政策	他学部	可	言語	日本語
<p>授業の目標・概要 20世紀初頭の法人学説を扱う。Raymond Saleilles、または、Léon Duguit の著作を候補とする。詳細は追って掲示する。</p> <p>授業計画 第1回 前提の確認 第2回～第13回 講読</p> <p>授業の方法 担当者が、事前の周到な準備を前提に、フランス語を音読し、日本語の訳文をその場で仕上げ、口頭で伝える。それを基に全員で議論する。</p> <p>成績評価方法 読解に取り組む姿勢のみを評価する。したがって当然に、理由なき欠席・遅刻は負の評価を帰結し、他方、考え抜いた結果たる誤訳等は正の評価を帰結する。</p> <p>教科書 コピーを配布する。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 読解対象がフランス語の文献である以上、それを理解する最低限の能力は前提とされざるをえない。ただし、初学者には、11月初旬までは一定の配慮がされる。</p> <p>関連ホームページ</p>							

時間割 コード	011692S	題目	法社会学演習（ドイツ語文献講読）				
担当教員	佐藤 岩夫					単位数	2
科目名	法社会学演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要

1. Max Weber、Wirtschaft und Gesellschaft、1922 [1972]、Erster Teil、Kapital I: Soziologische Grundbegriffe を講読する。
2. 取り上げる文献はM・ヴェーバー『社会学の根本概念』として知られているものであり、ヴェーバーの主著『経済と社会』の冒頭（第1部第1章）に収録されている。「社会的行為」の概念から説き起こし、順次、「秩序」「法」「団体」「権力」「支配」等の厳密な理解の道筋を示す本文献は、法社会学のみならず、広く法学・政治学の基礎概念の理解を深める上で有益である。
3. 日本語訳も存在するが、原文に即して精確な読解に努めるとともに、教員および受講者の議論を通じて内容の理解を深めることもめざす。

授業計画

上記文献を講読する。受講者のドイツ語力を確認の上、進行の速度よりは精確な読解に重点を置く。

授業の方法

演習。受講者が分担して文献を翻訳し、教員および受講者全員で議論する形で進める。具体的な方法は最初の時間に指示する。

成績評価方法

平常点による。

教科書

教材は教員が配付する。参考文献は適宜紹介する。

参考書

履修上の注意・その他

関連ホームページ

時間割コード	011693S	題目	Comparative Political Parties and Elections				
担当教員	Kenneth Mori McElwain					単位数	2
科目名	政治過程論演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	英語
<p>授業の目標・概要 This course introduces graduate students to the comparative politics literature on political parties and elections. Political parties exist in every democracy and many autocracies, although their roles as electoral and legislative institutions vary, especially in terms of ideological range and cohesiveness. This begs the question, why do we have political parties? How do parties represent ideological cleavages in society? How does the electoral system influence party behavior and success?</p> <p>授業計画 1) Varieties of electoral systems 2) Emergence of political parties 3) Strategic party / voter behavior 4) How many parties? 5) Government formation / termination 6) Programmatic competition and manifestos 7) Clientelistic party linkages 8) Economic voting 9) Does foreign policy matter to voters? 10) Parties and policy outputs 11) Scope of party systems 12) Parties in democratizing societies 13) Internal structure of political parties 14) Electoral system design 15) Realignment / dealignment of the party system</p> <p>授業の方法 The course will rely heavily on in-class discussions. Each student will write two analytical papers of the readings during the semester. In the final week, each student will present an original analysis of political parties and elections.</p> <p>成績評価方法 Two short essays, worth 15% each. Class participation, worth 40%. Final presentation, worth 30%.</p> <p>教科書 Cox, Gary W. 1997. Making Votes Count: Strategic Coordination in the World's Electoral Systems. Cambridge: Cambridge University Press. ISBN: 9780521585279 The readings will be drawn from book chapters and academic papers, available online.</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 It is absolutely crucial that students are able to read and discuss English-language publications, roughly 80 pages per week. Many of these readings will utilize statistical techniques, so the ability to read and understand basic econometrics (e.g. OLS regressions, maximum-likelihood estimation, etc.) is encouraged.</p> <p>関連ホームページ</p>							